



北川 克則 議員
(令和新風加西)

今後大切な在宅医療



問 在宅医療のニーズの動向は。

答 全国的に少子高齢化が急速に進む中、2025年には、団塊の世代が全て75歳以上となる超高齢化社会を迎えます。

終末期の療養場所として、可能な限り自宅での療養を望まれ、要介護状態になっても、自宅や子供、親族での介護を希望する方が60%を超えるという国の調査結果もあり、加西市においても、今後、在宅医療、介護のニーズはますます高まると考えます。

問 在宅医療に対する取組は。

答 加西市では平成29年度から、医療関係者や介護関係者により構成される地域包括ケアシステム推進部会を開催し、高齢者が住み慣れた地域で最期まで生活できる環境整備を行っています。部会では、在宅医療介護連携マップの作成、医療介護連携のデジタル化、いわゆるバイタルリンクネットワークの整備、多職種連携研修、人生会議の普及などに取り組んでいます。

また、在宅生活を望む市民に対して支援を行っている医療、介護関係者をサポートするため、平成30年から加西病院地域医療室に、医療介護連携相談窓口を設置しています。さらに、医療・介護連絡会を開催し、スムーズに連携ができるよう、環境づくりにも取り組

んでいます。

現在は、人生の最終段階において、患者本人の意思を尊重した医療、ケアが行えるよう、患者本人と家族などの身近な人、医療従事者などが事前に繰り返し話し合うアドバンス・ケア・プランニングの推進に取り組んでおり、来年度にはパンフレットの作成や関係者の研修会などを実施する予定です。

要望

- ・看護人材確保への支援
- ・医療や社会に役立つ起業への支援

■その他の質問項目

- ・園・保育所の状況について
- ・県道下滝野市川線の日吉地区歩道整備について



森田 博美 議員
(清流会・かさいを育む会)

市長の政治姿勢を問う



市長の政治姿勢を問うとして4点を質問した。

問 10月の年度途中の機構改革により、今まで以上に、職員は苛酷な業務に忙殺されていないか。

答 庁舎内での課の異動も最小限とし、過度な負担にはなっていません。

問 新クリーンセンターの附帯設備の費用負担について組合規約に含まれているのか。部長と市参事の議案説明のそごがある

が所管の委員会で説明を求めたい。(本会議では答弁を求めず。)

問 自転車による飲酒運転の職員処分について、異例の早さで職員分限懲戒審査委員会に諮られ、処分の妥当性の確認がなされたか疑問である。市長の最高責任者としての処分はないのか。

答 (副市長) 過去における懲戒処分の状況と他市の同等事案を勘案し、処分の均衡を考慮して決定しました。

※ 処分内容について反問権が行使され、どの程度の処分が妥当かと問われたが、職員を処分する立場にないため反問する市長の認識が問われると反論した。

問 議員の職員に対するハラスメント発言について、この問題こそ即座に対応して誤解や問

違いがあればただしていくという行政の責任者としての対応が問われている。

新聞報道では、市長は最初、ハラスメント発言の認識はなかったのに、突然に反省して謝罪、今後気をつけたいと変化した。その認識が変わったのはなぜか。被害者の職員に対して十分な対応はできているのか。市役所の最高責任者として、議員のハラスメント発言とどう向き合い対応するのか、到底解決になっていないこの問題を今後どうするのか、解決したと押し通すのか。

答 (市長) この件は解決済み、対応済みです。ことさら大きく取り上げることは職員の心情を全く考えられていない。何度も言いますが解決済みで、ことさら取り上げるのは職員のことを考えると何の解決にもなりません。